

2013年9月3日
SMBC日興証券株式会社

SMBC日興証券、「2013～2014年度の企業業績見通し」を発表

SMBC日興証券株式会社は、本日、2013～2014年度の企業業績見通しを発表いたしましたのでお知らせいたします。

添付資料

- ・ 2013～2014年度の企業業績見通し(2013年9月)

以 上

2013～2014 年度の企業業績見通し(2013年9月)

<日本株ストラテジーレポート>

内外需とも業績回復が加速。2013年度 31.2%経常増益予想

◆ 2013年度、2014年度予想：製造業、非製造業とも上方修正、大幅増益予想

SMBC日興証券(以下「弊社」)では、2013年度の業績予想を前回集計時点(2013年6月4日)から上方修正した。NIKKO250の2013年度経常利益は前年度比31.2%増益(前回:27.8%増益)、純利益は55.0%増益(前回:43.3%増益)と大幅増益を予想する。2014年度も増益基調を維持し、NIKKO250の経常利益は10.5%増益(前回:11.5%増益)、純利益は11.4%(前回:16.5%増益)を予想する。その結果、NIKKO250の純利益は2013年度ないし2014年度に2007年度のピークを抜いて過去最高益を達成し、2014年度ROEは9.7%と10%近辺の水準が視野に入る見込みである。

日本企業の業績動向を押し量る上で、2013年度1Q決算を通じて得られるインプリケーションは、次の2点であると考え。第一に、会社計画は依然保守的であり、多くの企業が中間決算で上方修正を行う可能性が高い点である。第二に、産業ピラミッドの頂点に位置する自動車産業の好調が、関連産業の業績に波及している兆候が見られる点である。外部環境に不透明感が残る状況ではあるものの、1Q決算は総じて2013年度大幅増益予想の確度を高める結果になったと認識している。

◆ コンセンサス予想との対比—弊社予想がやや弱気

弊社の業績予想と直近のコンセンサス予想(8月30日時点のQUICKコンセンサス)とを比較すると、NIKKO250ベースでは、2013年度、2014年度とも弊社予想がやや弱気である。2013年度経常利益について、弊社がコンセンサス予想に対して強気予想を見立てている主な業種は、電気・ガス業(弊社予想とコンセンサス予想の乖離率は+34.7%)、パルプ・紙(+7.3%)、石油・石炭製品(+6.0%)、卸売業(+4.3%)、ガラス・土石製品(+3.9%)、化学(+3.9%)等である。本文中には、弊社カバレッジ銘柄で、2013年度1Q算後に弊社アナリストが業績予想を見直したものうち、2013年度営業利益についての弊社予想がコンセンサス予想を3%以上上回り、かつ投資評価「1」を付与している銘柄を掲載した。

◆ 弊社業績予想に基づくTOPIX-EPS、バリュエーション

今回の弊社業績予想に基づく、足元でのNIKKO250ベースの予想PERは、2013年度予想基準で14.6倍、2014年度予想基準で13.1倍と計算される。前回予想時点に比べて株価はほぼ同水準だが、円安定着の蓋然性が高まるなか利益予想の大幅上方修正が実現し、PERが切り下がる形となった。一方、こうした円安に後押しされて好業績の評価は株式市場でも進んでおり、日本株の予想PERは2013年度ベース、2014年度ベースとも主要指数の中で高い水準となっている。国際比較の観点から、日本株の割安感は後退している。

NIKKO250ベースの弊社業績予想をTOPIXに適用し、予想EPSを計算すると、2013年度:81.0、2014年度:90.3となる(前回予想時点での予想EPSは、2013年度:75.2、2014年度:87.6)。この予想が今後変化しないと仮定して、12ヵ月先予想EPSの今後のパスを試算した。TOPIX-EPSがこのパスを辿った場合、2013年度末には、予想PERが15倍とすれば1,300ポイント超が視野に入ると見込まれる。2013年度予想の確度が高まり、徐々に2014年度予想を織り込みに行く局面に移行すれば、日本株全体のアップサイドは依然大きいと判断している。

アナリスト名

| | |
|--------------|--------|
| チーフ株式ストラテジスト | アナリスト |
| 阪上 亮太 | 太田 佳代子 |
| チーフオゾンツアナリスト | |
| 伊藤 桂一 | 内藤 亮一 |
| シニアアナリスト | |
| 大瀧 晃栄 | 坏 正嗣 |
| ストラテジー | |

SMBC日興証券では、2013年8月末時点での弊社株式調査部アナリストによる企業業績予想をとりまとめた。ユニバースはNIKKO250(全上場銘柄の時価総額の7割程度をカバー)、業種分類は東証33業種に準拠した(NIKKO250の詳細はp.15参照)。

図表1: NIKKO250 業績予想要約表

| 項目 | 区分 | 今回予想 | | 前回予想 | |
|-----------------------|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 13年度 (予想) | 14年度 (予想) | 13年度 (予想) | 14年度 (予想) |
| 増収率 (前年度比) | NIKKO250 | - | - | - | - |
| | 除く金融 | 10.6% | 3.3% | 8.0% | 3.2% |
| | 除く金融、電気・ガス | 10.8% | 3.3% | 8.5% | 3.3% |
| | 製造業 | 10.5% | 3.5% | 8.2% | 3.8% |
| | 非製造業 | 10.7% | 3.1% | 7.6% | 2.5% |
| | 除く電気・ガス | 11.3% | 3.1% | 8.8% | 2.6% |
| 経常利益 増益率 (前年度比) | NIKKO250 | 31.2% | 10.5% | 27.8% | 11.5% |
| | 除く金融 | 38.7% | 12.0% | 38.2% | 12.6% |
| | 除く金融、電気・ガス | 32.7% | 9.3% | 31.5% | 11.1% |
| | 製造業 | 49.2% | 13.2% | 48.4% | 13.7% |
| | 非製造業 | 24.2% | 10.0% | 24.2% | 10.8% |
| | 除く電気・ガス | 12.5% | 3.0% | 10.8% | 6.8% |
| 純利益 増益率 (前年度比) | NIKKO250 | 55.0% | 11.4% | 43.3% | 16.5% |
| | 除く金融 | 78.6% | 13.6% | 67.1% | 18.9% |
| | 除く金融、電気・ガス | 58.4% | 9.6% | 52.2% | 12.4% |
| | 製造業 | 90.5% | 13.1% | 83.8% | 13.9% |
| | 非製造業 | 60.6% | 14.6% | 42.1% | 28.5% |
| | 除く電気・ガス | 22.8% | 3.6% | 17.5% | 9.7% |

注: 前回は2013年6月4日発表

出所: SMBC日興証券予想

図表2: NIKKO250 業績予想主要前提表

| | | 鉱工業生産 | ドバイ原油 | 為替レート | |
|------|--------|------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (前年度比、%) | (ドル/バレル) | (ドル/円) | (ユーロ/円) |
| 13年度 | (今回予想) | 5.4 | 104.0 | 99.7 | 129.7 |
| | (前回予想) | 5.7 | 105.0 | 100.0 | 130.0 |
| 14年度 | (今回予想) | 3.6 | 105.0 | 100.0 | 130.0 |
| | (前回予想) | 2.3 | 105.0 | 100.0 | 130.0 |

注: 前回は2013年6月4日発表。13年度(今回予想)のドバイ原油および為替レートは、1Qの実績値と2Q以降の予想値を平均して算出した

出所: SMBC日興証券予想

2013年度、2014年度予想：製造・非製造業とも上方修正、大幅増益予想

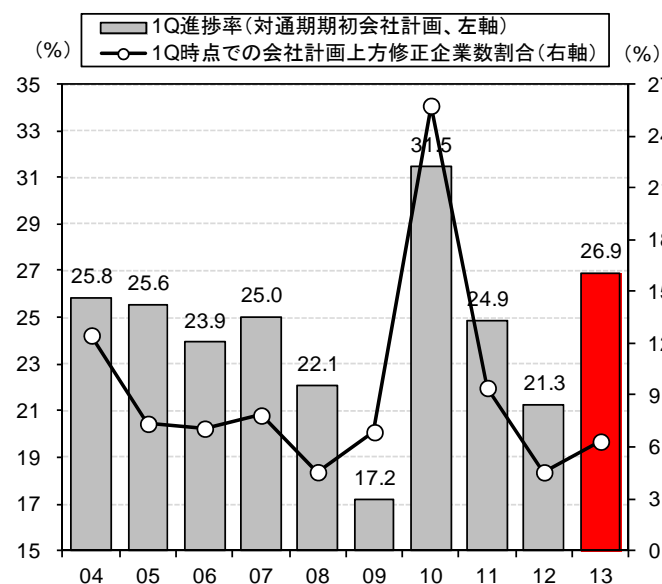
弊社では、2013年度の業績予想を前回集計時点(2013年6月4日)から上方修正した。NIKKO250の2013年度経常利益は前年度比31.2%増益(前回:27.8%増益)、純利益は55.0%増益(前回:43.3%増益)と大幅増益を予想する。2014年度も増益基調を維持し、NIKKO250の経常利益は10.5%増益(前回:11.5%増益)、純利益は11.4%増益(前回:16.5%増益)を予想する。2014年度予想の伸び率は前回予想に比べて小さくなっているが、2013年度予想を上方修正したことでベースが上がったことの影響であり、額としては経常利益を前回予想から1.7%、純利益を3.2%それぞれ上方修正した。為替の円安定着に加えて、国内景気の復調を背景に、製造業・非製造業とも大幅増益を達成すると予想する。その結果、NIKKO250の純利益は2013年度ないし2014年度には2007年度のピークを抜いて過去最高益を達成し、2014年度ROEは9.7%と10%近辺の水準が視野に入る見込みである。

業種別には、海運業、鉄鋼で大幅増益を予想する。これら2業種は前年度までの経常利益の落ち込みが大きく、かつ市況の回復が見込まれることから前回予想に比べて業績予想を上方修正した。海運業は、完成車輸送台数が増加していることに加えて、2013年度1Q決算でコンテナ収支の大幅悪化が回避されたことが確認された。鉄鋼は、中国鋼材市況の底打ちに加えて、メタルスプレッド(鋼材価格-原料価格)がプラスで維持されている模様であり、事業環境が着実に改善している。弊社では、現行の為替水準が維持されるならば、韓国鉄鋼大手と概ね同等の競争力を取り戻すと想定している。輸送用機器も前年度に続き大幅増益を達成すると予想する。当面は新興国の販売動向に注意が必要となる一方、現行の為替水準と日米の販売水準が持続すれば、自動車各社の収益水準には一段のアップサイドがあるというのが弊社の見解である。電気機器も大幅増益を予想するが、そのうち民生用エレクトロニクス各社では円安の影響度が以前に比べて低下している点には留意が必要である。デジタル家電やカーエレといった分野の市場環境の厳しさは増しており、前回予想から業績予想を下方修正した。

一方、経常増益率が比較的低い業種を挙げると、鉱業は、天然ガスの生産減退や経費の悪化が重石となる。空運業は、円安の進展が燃料コストの増加に繋がり、業績の悪化要因となっている。銀行業は2013年度1Q決算で対会社計画比での高進捗が確認されたが、国内貸出の裾野拡大が展望できるには至らず、国内預貸金利回り差も市場想定より悪化する形となった。年末にかけては国内貸出の裾野拡大がマクロ経済指標面で徐々に展望できる可能性が高いと弊社では判断している。

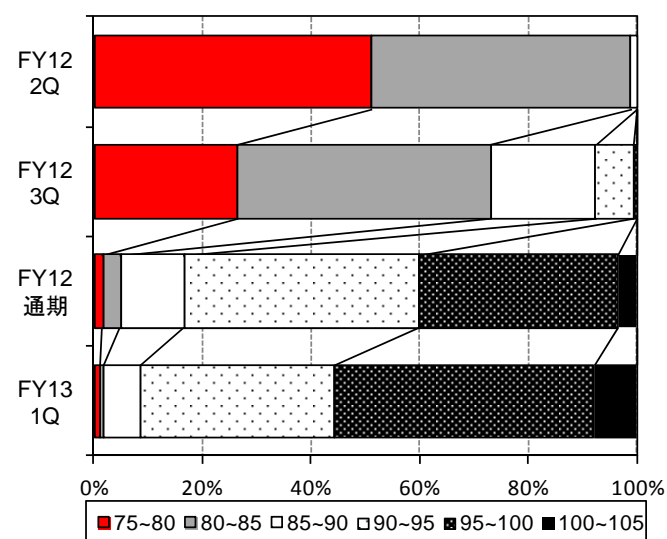
日本企業の業績動向を推し量る上で、2013年度1Q決算を通じて得られるインプレーションは、次の2点であると考え。第一に、会社計画は依然保守的であり、多くの企業が中間決算で上方修正を行う可能性が高い点である。2013年度経常利益の会社計画は前年度比23.5%増益にとどまっており、弊社予想の同31.2%増益との乖離が大きい。3月期決算企業を対象に2004年度以降の1Q業績進捗率(対通期会社計画)を集計すると、2013年度は26.9%と2010年度に次いで高い水準となる。1Q業績進捗率が高い年度は、1Q決算時点でも会社計画の上方修正が増加する傾向がある。しかし、2013年度は1Q決算時点での上方修正件数が全体の6.9%を占めるに過ぎない。中間期時点の計画修正が例年よりも増加する可能性が高いことを示唆する結果と捉えられる(図表3)。1Q決算時点での会社の想定為替レートは、2012年度4Qに比べれば円安方向に修正されているものの、平均1ドル=93.3円、1ユーロ=121.6円と実勢レートに対してなお円高水準で想定されている点も、現状の会社計画に上方修正余地が残されていることを示唆していると解釈できる(図表4)。

図表3: 2013年度1Qは高進捗率の割に、上方修正が少ない
各年度1Q進捗率(対通期計画)と1Q時点の上方修正企業数割合



注:ユニバースはTOPIX構成の3月決算企業。データは経常利益で集計
出所:QUICK、SMBC日興証券

図表4: 会社の想定為替レートは依然実勢レートより円高
想定為替レート(対ドル) 水準ごとの企業数の分布



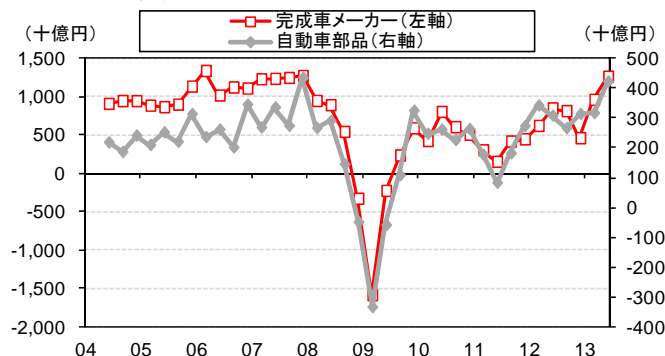
注: FY13 1Qの平均は、1ドル=93.3円、1ユーロ=121.6円
出所: QUICK、SMBC日興証券

第二に、産業ピラミッドの頂点に位置する自動車産業の好調が、関連産業の業績に波及している兆候が見られる点である。自動車各社は北米やアセアン等で販売が好調なほか、国内販売も補助金効果の剥落を吸収して堅調な状況である。これを受け、関連産業でも好調な決算となった企業が見受けられる。例えば電子部品は自動車向け売上高比率が大きい企業を中心に業績の復調が進んでいる。化学でも自動車関連部材が好調であり、鉄鋼では自動車向けの長期契約鋼材価格の値上げが進んでいる模様である。海運業も自動車運搬船が2013年度1Qには回復に転じている。自動車産業に関連する業種の業績は、長期系列で見ると、自動車産業の業績に遅れて影響を受ける傾向が強い(自動車部品はほぼ一致。図表5)。完成車メーカーの利益の合算値が1Q決算で過去最高益圏に達したということは、過去の傾向に倣う限り、関連産業の業績にも相応の利益上昇余地があることを含意している。

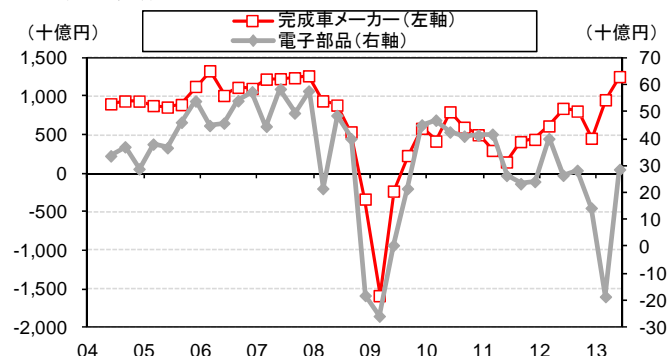
米国の金融政策や新興国経済の動向等をはじめ、外部環境に不透明感が残る状況であるものの、1Q決算は総じて2013年度大幅増益予想の確度を高める結果になったと認識している。

図表5: 「自動車関連銘柄」の経常利益(完成車メーカーと比較)

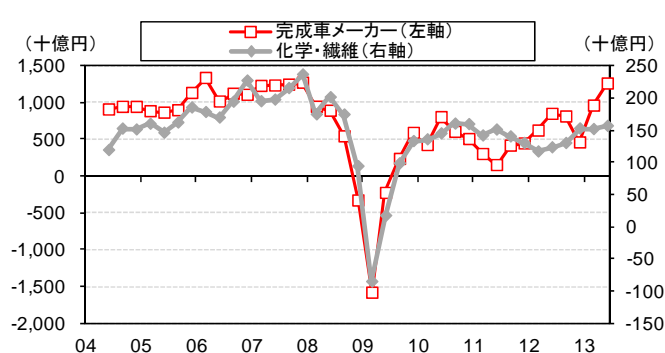
自動車部品と完成車メーカー



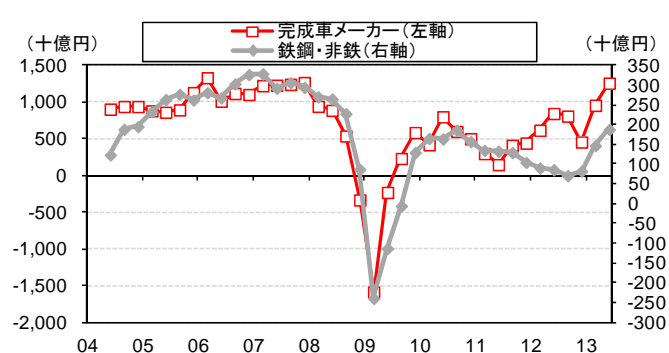
電子部品と完成車メーカー



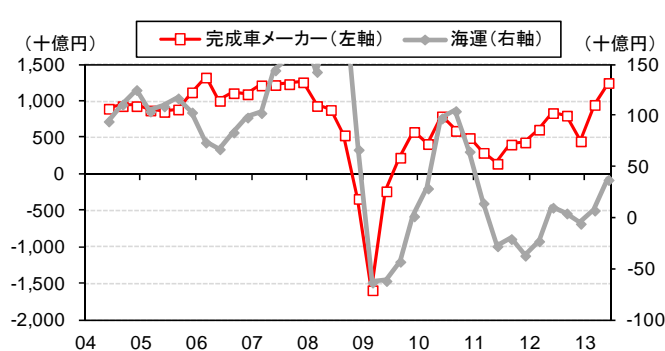
化学・繊維と完成車メーカー



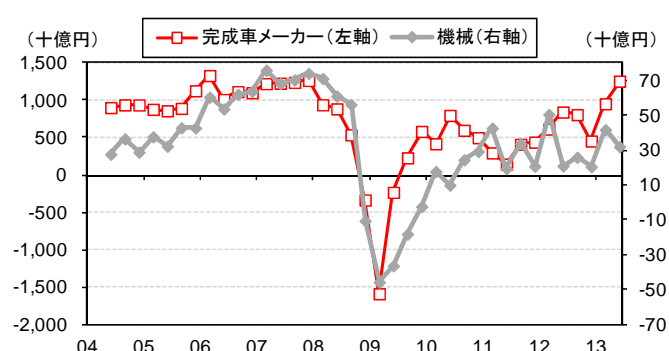
鉄鋼・非鉄と完成車メーカー



海運と完成車メーカー



機械と完成車メーカー



注: 各業種で集計対象としている銘柄は、完成車メーカー: 日産自動車(7201)、いすゞ自動車(7202)、トヨタ自動車(7203)、日野自動車(7205)、マツダ(7261)、ダイハツ工業(7262)、本田技研工業(7267)、スズキ(7269)、富士重工業(7270)。自動車部品: 横浜ゴム(5101)、ブリヂストン(5108)、住友ゴム工業(5110)、トヨタ紡織(3116)、豊田自動織機(6201)、デンソー(6902)、スタンレー電気(6923)、東海理化電機製作所(6995)、NOK(7240)、カルソニックカンセイ(7248)、ケーヒン(7251)、アイシン精機(7259)、小糸製作所(7276)、エクセディ(7278)、豊田合成(7282)、ニフコ(7988)。電子部品: イビデン(4062)、ミネベア(6479)、マプチモーター(6592)、日本電産(6594)、オムロン(6645)、アルプス電気(6770)。化学・繊維: 信越化学工業(4063)、日本カーバイド工業(4064)、三井化学(4183)、JSR(4185)、ダイセル(4202)、積水化学工業(4204)、宇部興産(4208)、日立化成(4217)、大日本塗料(4611)、日本ペイント(4612)、関西ペイント(4613)、DIC(4631)、日本碍子(5333)、日東電工(6988)。鉄鋼・非鉄: 日本特殊陶業(5334)、新日鐵住金(5401)、神戸製鋼所(5406)、JFEホールディングス(5411)、丸一鋼管(5463)、大同特殊鋼(5471)、山陽特殊製鋼(5481)、三井金属鉱業(5706)、三菱マテリアル(5711)、DOWAホールディングス(5714)、古河電気工業(5801)、住友電気工業(5802)、フジクラ(5803)。海運: 日本郵船(9101)、商船三井(9104)、川崎汽船(9107)。機械: オークマ(6103)、アマダ(6113)、牧野フライス製作所(6135)、森精機製作所(6141)、椿本チエイン(6371)、サンデン(6444)、日本精工(6471)、ジェイテクト(6473)

出所: QUICK、SMBC日興証券

コンセンサス予想との対比—弊社予想がやや弱気

弊社の業績予想と直近のコンセンサス予想(8月30日時点の QUICK コンセンサス)とを比較すると、NIKKO250ベースでは、2013年度、2014年度とも弊社予想がやや弱気である。2013年度経常利益について、弊社がコンセンサス予想に対して強気予想を見立てている主な業種は、電気・ガス業(弊社予想とコンセンサス予想の乖離率は+34.7%)、パルプ・紙(+7.3%)、石油・石炭製品(+6.0%)、卸売業(+4.3%)、ガラス・土石製品(+3.9%)、化学(+3.9%)等である。一方、弱気予想を見立てているのは、精密機器(-2.9%)、海運業(-2.9%)、金属製品(-2.8%)等である。

なお図表6には、弊社カバレッジ銘柄で、2013年度1Q決算後に弊社アナリストが業績予想を見直したもののうち、2013年度営業利益についての弊社予想がコンセンサス予想を3%以上上回り、かつ投資評価「1」を付与している銘柄を掲載した。

図表6: 2013年度営業利益弊社予想がコンセンサス予想対比で強気かつ投資評価「1」の銘柄群

| コード | 銘柄 | 2013年度営業利益予想 | | |
|------|---------|--------------|-------------|--------|
| | | 弊社(百万円) | コンセンサス(百万円) | 乖離率(%) |
| 3402 | 東レ | 114,000 | 110,545 | 3.1 |
| 4005 | 住友化学 | 100,000 | 94,900 | 5.4 |
| 4042 | 東ソー | 41,500 | 38,411 | 8.0 |
| 4063 | 信越化学工業 | 204,000 | 194,210 | 5.0 |
| 4183 | 三井化学 | 43,000 | 32,164 | 33.7 |
| 4202 | ダイセル | 38,000 | 36,850 | 3.1 |
| 4204 | 積水化学工業 | 80,000 | 77,527 | 3.2 |
| 4508 | 田辺三菱製薬 | 73,000 | 70,758 | 3.2 |
| 4555 | 沢井製薬 | 21,800 | 20,120 | 8.3 |
| 5007 | コスモ石油 | 95,600 | 66,371 | 44.0 |
| 6302 | 住友重機械工業 | 35,400 | 32,430 | 9.2 |
| 6371 | 椿本チエイン | 15,700 | 14,783 | 6.2 |
| 6471 | 日本精工 | 60,000 | 56,087 | 7.0 |
| 6594 | 日本電産 | 87,600 | 82,075 | 6.7 |
| 6645 | オムロン | 66,600 | 62,565 | 6.4 |
| 6762 | TDK | 42,600 | 36,575 | 16.5 |
| 7012 | 川崎重工業 | 68,700 | 66,555 | 3.2 |
| 7201 | 日産自動車 | 680,000 | 659,496 | 3.1 |
| 7202 | いすゞ自動車 | 190,000 | 181,273 | 4.8 |
| 7205 | 日野自動車 | 116,000 | 108,288 | 7.1 |
| 8056 | 日本ユニシス | 13,200 | 12,713 | 3.8 |
| 9409 | テレビ朝日 | 20,000 | 17,378 | 15.1 |

注: ユニバーズは弊社カバレッジのうち、2月決算または3月決算の銘柄。コンセンサス予想は QUICK コンセンサス。スクリーニング条件は、(1)2013年度の弊社営業利益予想がコンセンサス予想を3%以上上回る、(2)弊社投資評価「1」、(3)2013年度1Q決算発表後に弊社が業績予想見直しを実施した銘柄(ただし、自動車セクターに関しては、決算速報レポートにて弊社予想を据え置くと発言があるため、スクリーニングの対象に含めた)。データは8月30日時点

出所: QUICK、SMBC日興証券予想

弊社業績予想に基づく TOPIX-EPS、バリュエーション

今回の弊社業績予想に基づく、足元での NIKKO250 ベースの予想 PER は、2013 年度予想基準で 14.6 倍、2014 年度予想基準で 13.1 倍と計算される。前回予想時点に比べて株価はほぼ同水準だが、円安定着の蓋然性が高まるなか利益予想の大幅上方修正が実現し、PER が切り下がる形となった(前回予想時点での予想 PER は、2013 年度予想基準で 16.2 倍、2014 年度基準で 13.9 倍)。一方、こうした円安に後押しされて好業績の評価は株式市場でも進んでおり、日本株の予想 PER は 2013 年度、2014 年度とも、コンセンサス予想ベースで見ても、弊社予想ベースで見ても、主要指数の中で高い水準となっている(図表 7。各指数ともコンセンサス予想)。国際比較の観点から、日本株の割安感は後退している。

NIKKO250 ベースの弊社業績予想を TOPIX に適用し、予想 EPS を計算すると、2013 年度:81.0、2014 年度:90.3となる(前回予想時点での予想 EPS は、2013 年度:75.2、2014 年度:87.6)。この予想が今後変化しないと仮定して、12 ヶ月先予想 EPS の今後のパスを試算したものが図表 8 である。TOPIX は概ね 12 ヶ月先予想 EPS×12~20 倍のレンジで推移している。TOPIX-EPS がこのパスを辿った場合、2013 年度末には、予想 PER が 15 倍とすれば 1,300 ポイント超が視野に入ると見込まれる。2013 年度予想の確度が高まり、徐々に 2014 年度予想を織り込みに行く局面に移行すれば、日本株全体のアップサイドは依然大きいと判断している。

図表 7: 日本株の利益予想上方修正が世界の中で突出しているが、株価の「割安」さは後退
主要指数の EPS 増減率、修正率、PER (FY13、FY14)

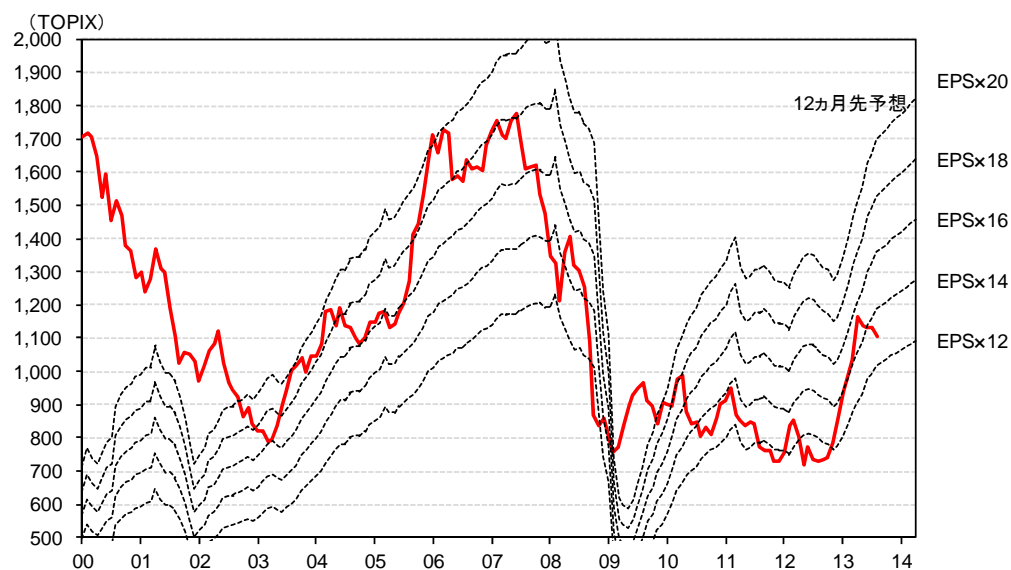
| 指数 | EPS増減率 (前年度比、%、年初) | | EPS増減率 (前年度比、%、8月時点) | | EPS修正率 (%、年初~8月時点) | | PER (倍) | |
|-----------------------|-----------------------|------|-------------------------|------|-----------------------|------|------------|------|
| | FY13 | FY14 | FY13 | FY14 | FY13 | FY14 | FY13 | FY14 |
| MSCI AC WORLD | 10.9 | 11.3 | 7.7 | 10.9 | -5.0 | -5.4 | 14.3 | 12.9 |
| MSCI AC EUROPE | 8.2 | 10.4 | -1.0 | 11.6 | -8.9 | -7.9 | 13.1 | 11.8 |
| MSCI AC Asia-ex-Japan | 14.3 | 12.0 | 12.6 | 12.9 | -7.1 | -6.3 | 11.8 | 10.5 |
| MSCI EMERGING | 13.6 | 9.9 | 8.6 | 11.8 | -11.4 | -9.9 | 10.9 | 9.8 |
| S&P 500 | 8.5 | 11.6 | 6.4 | 10.5 | -1.2 | -2.1 | 15.4 | 13.9 |
| DAX | -1.7 | 13.2 | -8.3 | 11.4 | -0.5 | -2.1 | 12.4 | 11.2 |
| CAC40 | 6.6 | 10.6 | -3.4 | 13.7 | -8.7 | -6.1 | 13.2 | 11.6 |
| FTSE100 | 7.8 | 10.2 | -0.4 | 10.7 | -5.2 | -4.8 | 13.0 | 11.7 |
| TOPIX | 36.5 | 12.7 | 53.7 | 9.7 | 15.1 | 12.0 | 14.4 | 13.1 |
| MSCI CHINA | 10.4 | 11.3 | 9.7 | 9.8 | 0.9 | -0.5 | 9.4 | 8.5 |
| KOSPI | 23.3 | 14.2 | 20.3 | 21.3 | -14.9 | -9.6 | 10.2 | 8.4 |
| TAIEX | 30.3 | 7.3 | 34.9 | 12.6 | -3.7 | 1.0 | 15.0 | 13.4 |
| MSCI INDONESIA | 13.4 | 15.6 | 12.0 | 15.9 | -7.7 | -7.5 | 15.5 | 13.4 |
| MSCI BRAZIL | 21.3 | 8.6 | 17.9 | 12.9 | -10.2 | -6.7 | 10.9 | 9.6 |

注: I/B/E/S コンセンサス予想ベース(月次データ)

出所: トムソン・ロイター・データストリーム、SMBC日興証券

図表8: TOPX-PER15 倍なら 1,300 ポイント超が視野に入る

弊社ボトムアップ予想ベースの TOPIX-EPS (12 カ月先予想換算) のパスと TOPIX



注: 破線は 12 カ月予想 EPS に 12~20 を掛けたもの。2013 年 8 月までは I/B/E/S コンセンサス予想ベースの値。2013 年 9 月以降は、SMBC日興証券による 2013~2014 年度予想 (NIKKO250 の予想値を TOPIX-EPS に換算) が今後変化しないと仮定して、12 カ月先予想のパスを試算したもの

出所: トムソン・ロイター・データストリーム、SMBC日興証券予想

図表9: NIKKO250 主要業種別業績予想要約(売上高)

| 区分 | 増収率(前年度比、%) | | | |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 今回予想 | | 前回予想 | |
| | 13年度 (予想) | 14年度 (予想) | 13年度 (予想) | 14年度 (予想) |
| NIKKO250 | - | | - | |
| 除く金融 | 10.6% | 3.3% | 8.0% | 3.2% |
| 除く金融、電気・ガス | 10.8% | 3.3% | 8.5% | 3.3% |
| 製造業 | 10.5% | 3.5% | 8.2% | 3.8% |
| 非製造業 | 10.7% | 3.1% | 7.6% | 2.5% |
| 除く電気・ガス | 11.3% | 3.1% | 8.8% | 2.6% |
| 水産・農林業 | - | - | - | - |
| 鉱業 | 4.6% | 21.0% | 4.6% | 21.0% |
| 建設業 | 8.0% | 3.9% | 7.8% | 2.4% |
| 食料品 | 6.0% | 0.9% | 6.9% | 1.3% |
| 繊維製品 | 11.6% | 4.6% | 7.8% | 4.8% |
| パルプ・紙 | 8.7% | 1.3% | 2.3% | 0.7% |
| 化学 | 10.0% | 2.5% | 8.5% | 2.8% |
| 医薬品 | 7.1% | 1.4% | 5.5% | 1.3% |
| 石油・石炭製品 | 9.7% | 0.3% | -1.9% | 0.3% |
| ゴム製品 | 16.5% | 5.6% | 11.6% | 9.9% |
| ガラス・土石製品 | 7.1% | 3.0% | 7.1% | 2.4% |
| 鉄鋼 | 20.0% | 3.0% | 15.5% | 2.9% |
| 非鉄金属 | 4.4% | 1.8% | 4.4% | 1.8% |
| 金属製品 | 9.0% | 4.3% | 7.8% | 1.1% |
| 機械 | 14.2% | 8.2% | 13.7% | 9.4% |
| 電気機器 | 6.2% | 2.2% | 4.5% | 2.5% |
| 輸送用機器 | 14.7% | 5.4% | 13.2% | 5.4% |
| 精密機器 | 3.9% | 5.4% | 5.3% | 4.8% |
| その他製品 | 6.0% | 4.1% | 6.8% | 4.5% |
| 電気・ガス業 | 6.5% | 3.3% | -0.8% | 1.8% |
| 陸運業 | 4.0% | 1.6% | 4.3% | 1.7% |
| 海運業 | 12.7% | 6.7% | 5.2% | 6.9% |
| 空運業 | 8.0% | 2.5% | 8.0% | 2.5% |
| 倉庫・運輸関連業 | - | - | - | - |
| 情報・通信業 | 19.0% | 5.4% | 10.9% | 2.8% |
| 卸売業 | 11.5% | 2.1% | 11.0% | 2.1% |
| 小売業 | 10.2% | 3.1% | 4.5% | 3.4% |
| 銀行業 | - | - | - | - |
| 証券、商品先物取引業 | - | - | - | - |
| 保険業 | - | - | - | - |
| その他金融業 | - | - | - | - |
| 不動産業 | 7.2% | 2.7% | 7.1% | 2.7% |
| サービス業 | 11.5% | 3.9% | 4.1% | 3.4% |

注:増収率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。前回は2013年6月4日発表

出所: SMBC日興証券予想

図表10: NIKKO250 主要業種別業績予想要約(営業利益)

| 区分 | 営業利益増益率 (前年度比) | | | |
|------------|----------------|--------------|--------------|--------------|
| | 今回予想 | | 前回予想 | |
| | 13年度 (予想) | 14年度 (予想) | 13年度 (予想) | 14年度 (予想) |
| NIKKO250 | - | - | - | - |
| 除く金融 | 37.7% | 12.0% | 36.7% | 11.8% |
| 除く金融、電気・ガス | 32.2% | 9.4% | 30.5% | 10.4% |
| 製造業 | 45.4% | 12.5% | 43.8% | 12.5% |
| 非製造業 | 26.7% | 11.3% | 26.7% | 10.7% |
| 除く電気・ガス | 14.9% | 4.4% | 13.1% | 7.0% |
| 水産・農林業 | - | - | - | - |
| 鉱業 | -11.6% | 5.9% | -11.6% | 5.9% |
| 建設業 | 20.0% | 12.8% | 17.1% | 8.6% |
| 食料品 | 13.9% | 4.7% | 14.4% | 4.0% |
| 繊維製品 | 40.9% | 22.6% | 42.0% | 21.0% |
| パルプ・紙 | 37.4% | 18.8% | 10.7% | 7.8% |
| 化学 | 32.6% | 12.8% | 27.7% | 13.2% |
| 医薬品 | 13.5% | 6.1% | 15.0% | 5.3% |
| 石油・石炭製品 | 4.7% | 2.6% | -11.5% | 23.4% |
| ゴム製品 | 34.9% | 10.2% | 33.5% | 11.2% |
| ガラス・土石製品 | 17.5% | 4.1% | 18.6% | 0.4% |
| 鉄鋼 | 619.4% | 23.3% | 555.5% | 20.0% |
| 非鉄金属 | 25.3% | 8.9% | 25.3% | 8.9% |
| 金属製品 | 30.8% | 7.5% | 30.8% | 7.5% |
| 機械 | 43.9% | 9.5% | 51.5% | 13.7% |
| 電気機器 | 46.8% | 16.5% | 45.4% | 17.2% |
| 輸送用機器 | 58.0% | 12.2% | 55.6% | 10.6% |
| 精密機器 | 52.6% | 18.9% | 61.2% | 15.2% |
| その他製品 | 128.5% | 33.3% | 153.4% | 27.6% |
| 電気・ガス業 | 129.0% | 371.6% | 154.0% | 115.8% |
| 陸運業 | 2.5% | 2.9% | 2.3% | 3.3% |
| 海運業 | 6284.9% | 42.7% | 5715.3% | 62.9% |
| 空運業 | 1.1% | 6.7% | 1.1% | 6.7% |
| 倉庫・運輸関連業 | - | - | - | - |
| 情報・通信業 | 17.7% | -0.6% | 10.5% | 7.0% |
| 卸売業 | 34.9% | 8.8% | 41.3% | 8.1% |
| 小売業 | 11.8% | 6.3% | 13.0% | 6.9% |
| 銀行業 | - | - | - | - |
| 証券、商品先物取引業 | - | - | - | - |
| 保険業 | - | - | - | - |
| その他金融業 | - | - | - | - |
| 不動産業 | 13.2% | 4.9% | 13.6% | 5.2% |
| サービス業 | 10.0% | 5.0% | 9.4% | 6.0% |

注:増益率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。前回は2013年6月4日発表

出所: SMBC日興証券予想

図表11: NIKKO250 主要業種別業績予想要約(経常利益)

| 区分 | 経常利益増益率 (前年度比) | | | |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 今回予想 13年度 (予想) | 今回予想 14年度 (予想) | 前回予想 13年度 (予想) | 前回予想 14年度 (予想) |
| NIKKO250 | 31.2% | 10.5% | 27.8% | 11.5% |
| 除く金融 | 38.7% | 12.0% | 38.2% | 12.6% |
| 除く金融、電気・ガス | 32.7% | 9.3% | 31.5% | 11.1% |
| 製造業 | 49.2% | 13.2% | 48.4% | 13.7% |
| 非製造業 | 24.2% | 10.0% | 24.2% | 10.8% |
| 除く電気・ガス | 12.5% | 3.0% | 10.8% | 6.8% |
| 水産・農林業 | - | - | - | - |
| 鉱業 | -11.7% | 0.3% | -11.7% | 0.3% |
| 建設業 | 8.6% | 13.6% | 5.9% | 9.5% |
| 食料品 | 12.5% | 5.5% | 12.0% | 4.7% |
| 繊維製品 | 35.2% | 24.2% | 36.7% | 23.5% |
| パルプ・紙 | 21.0% | 20.5% | -10.2% | 9.2% |
| 化学 | 28.7% | 13.1% | 24.1% | 13.8% |
| 医薬品 | 11.3% | 7.0% | 13.8% | 6.0% |
| 石油・石炭製品 | 5.7% | 2.7% | -2.2% | 18.9% |
| ゴム製品 | 28.8% | 13.2% | 27.7% | 14.0% |
| ガラス・土石製品 | 17.3% | 4.9% | 18.9% | 1.0% |
| 鉄鋼 | 425.5% | 22.7% | 396.8% | 20.2% |
| 非鉄金属 | 17.1% | 11.7% | 17.1% | 11.7% |
| 金属製品 | 24.8% | 7.3% | 24.8% | 7.3% |
| 機械 | 38.8% | 10.1% | 46.0% | 14.7% |
| 電気機器 | 99.8% | 18.3% | 101.1% | 21.3% |
| 輸送用機器 | 58.0% | 12.6% | 55.7% | 11.1% |
| 精密機器 | 27.1% | 17.6% | 33.1% | 14.6% |
| その他製品 | 37.9% | 32.7% | 51.9% | 27.8% |
| 電気・ガス業 | 87.3% | 579.8% | 104.5% | 968.7% |
| 陸運業 | 4.9% | 4.3% | 4.2% | 4.9% |
| 海運業 | 1115.5% | 33.6% | 838.6% | 77.5% |
| 空運業 | -2.6% | 13.3% | -2.6% | 13.3% |
| 倉庫・運輸関連業 | - | - | - | - |
| 情報・通信業 | 13.3% | -2.3% | 12.8% | 5.5% |
| 卸売業 | 22.2% | 3.8% | 17.8% | 8.7% |
| 小売業 | 10.0% | 5.9% | 9.6% | 6.8% |
| 銀行業 | 0.8% | 2.4% | -8.1% | 3.9% |
| 証券、商品先物取引業 | 53.5% | 4.3% | -1.5% | 7.6% |
| 保険業 | 15.1% | 11.9% | -5.1% | 17.5% |
| その他金融業 | 13.2% | 3.3% | 7.9% | 4.5% |
| 不動産業 | 15.6% | 5.6% | 16.0% | 5.7% |
| サービス業 | 9.0% | 5.2% | 9.0% | 6.0% |

注:増益率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。前回は2013年6月4日発表

出所: SMBC日興証券予想

図表12: NIKKO250 主要業種別業績予想要約(純利益)

| 区分 | 純利益増益率 (前年度比) | | | |
|------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| | 今回予想 | | 前回予想 | |
| | 13年度 (予想) | 14年度 (予想) | 13年度 (予想) | 14年度 (予想) |
| NIKKO250 | 55.0% | 11.4% | 43.3% | 16.5% |
| 除く金融 | 78.6% | 13.6% | 67.1% | 18.9% |
| 除く金融、電気・ガス | 58.4% | 9.6% | 52.2% | 12.4% |
| 製造業 | 90.5% | 13.1% | 83.8% | 13.9% |
| 非製造業 | 60.6% | 14.6% | 42.1% | 28.5% |
| 除く電気・ガス | 22.8% | 3.6% | 17.5% | 9.7% |
| 水産・農林業 | - | - | - | - |
| 鉱業 | -20.7% | 0.0% | -20.7% | 0.0% |
| 建設業 | 14.9% | 16.9% | 11.8% | 12.1% |
| 食料品 | 22.3% | 0.0% | 22.0% | -0.9% |
| 繊維製品 | 259.2% | 30.9% | 282.5% | 25.7% |
| パルプ・紙 | 36.7% | 30.0% | -14.1% | 18.2% |
| 化学 | 67.5% | 14.5% | 60.8% | 15.5% |
| 医薬品 | 3.1% | 4.5% | 2.2% | 5.2% |
| 石油・石炭製品 | 10.9% | -4.7% | -6.3% | 11.5% |
| ゴム製品 | 39.1% | 10.1% | 37.2% | 11.5% |
| ガラス・土石製品 | 15.6% | 16.5% | 30.4% | 0.3% |
| 鉄鋼 | 506.6% | 18.0% | 464.7% | 20.9% |
| 非鉄金属 | 22.6% | 12.6% | 22.6% | 12.6% |
| 金属製品 | 46.1% | 3.7% | 46.1% | 3.7% |
| 機械 | 31.5% | 7.8% | 41.0% | 11.4% |
| 電気機器 | 590.3% | 24.8% | 582.6% | 29.2% |
| 輸送用機器 | 58.8% | 11.7% | 46.4% | 11.2% |
| 精密機器 | 4.5% | 14.3% | 9.2% | 10.9% |
| その他製品 | 28.9% | 33.2% | 38.4% | 32.6% |
| 電気・ガス業 | 82.5% | 276.6% | 51.7% | 145.6% |
| 陸運業 | 8.8% | 2.8% | 6.5% | 3.7% |
| 海運業 | 150.0% | 30.0% | 129.6% | 88.2% |
| 空運業 | -0.3% | 16.3% | -0.3% | 16.3% |
| 倉庫・運輸関連業 | - | - | - | - |
| 情報・通信業 | 28.6% | -3.2% | 11.4% | 13.8% |
| 卸売業 | 16.9% | 5.9% | 19.1% | 9.3% |
| 小売業 | 15.6% | 3.1% | 13.5% | 5.0% |
| 銀行業 | -12.6% | 1.2% | -20.0% | 3.9% |
| 証券、商品先物取引業 | 89.3% | 4.4% | 22.1% | 7.7% |
| 保険業 | 33.3% | 4.1% | 10.0% | 10.3% |
| その他金融業 | 23.0% | 6.9% | 17.3% | 8.7% |
| 不動産業 | 19.7% | 8.7% | 20.3% | 8.7% |
| サービス業 | 15.0% | 6.5% | 19.7% | 6.0% |

注:増益率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。前回は2013年6月4日発表

出所: SMBC日興証券予想

図表13: SMBC日興証券予想とコンセンサス予想との比較(経常利益)

| 区分 | 経常利益増益率(前年度比) | | | | | SMBC日興証券予想と コンセンサスの乖離率 | | SMBC日興証券予想と 会社予想の乖離率 |
|------------|---------------|--------|------------|--------|---------|---------------------------|--------|-------------------------|
| | (SMBC日興証券予想) | | (コンセンサス予想) | | (会社予想) | 13年度 | 14年度 | 13年度 |
| | 13年度 | 14年度 | 13年度 | 14年度 | 13年度 | | | |
| NIKKO250 | 31.2% | 10.5% | 32.1% | 10.8% | 23.5% | -0.6% | -0.9% | 6.3% |
| 除く金融 | 38.7% | 12.0% | 39.2% | 13.3% | 30.1% | -0.4% | -1.6% | 6.6% |
| 除く金融、電気・ガス | 32.7% | 9.3% | 33.6% | 10.0% | 24.7% | -0.6% | -1.2% | 6.4% |
| 製造業 | 49.2% | 13.2% | 50.8% | 13.3% | 37.6% | -1.1% | -1.1% | 8.4% |
| 非製造業 | 24.2% | 10.0% | 23.2% | 13.5% | 19.8% | 0.7% | -2.4% | 3.6% |
| 除く電気・ガス | 12.5% | 3.0% | 12.4% | 4.6% | 8.9% | 0.1% | -1.4% | 3.3% |
| 水産・農林業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 鉱業 | -11.7% | 0.3% | -8.8% | 1.0% | -11.3% | -3.2% | -3.9% | -0.5% |
| 建設業 | 8.6% | 13.6% | 7.2% | 10.2% | 0.9% | 1.4% | 4.5% | 7.6% |
| 食料品 | 12.5% | 5.5% | 12.6% | 9.3% | 9.3% | -0.1% | -3.6% | 3.0% |
| 繊維製品 | 35.2% | 24.2% | 35.0% | 17.3% | 45.9% | 0.1% | 6.0% | -7.3% |
| パルプ・紙 | 21.0% | 20.5% | 12.7% | 5.4% | 6.3% | 7.3% | 22.6% | 13.8% |
| 化学 | 28.7% | 13.1% | 23.9% | 11.9% | 20.0% | 3.9% | 4.9% | 7.2% |
| 医薬品 | 11.3% | 7.0% | 11.8% | 5.4% | 5.8% | -0.5% | 1.0% | 5.2% |
| 石油・石炭製品 | 5.7% | 2.7% | -0.3% | 5.3% | 0.2% | 6.0% | 3.4% | 5.4% |
| ゴム製品 | 28.8% | 13.2% | 38.4% | 8.4% | 28.8% | -6.9% | -2.8% | 0.0% |
| ガラス・土石製品 | 17.3% | 4.9% | 12.9% | 11.2% | 1.7% | 3.9% | -2.0% | 15.3% |
| 鉄鋼 | 425.5% | 22.7% | 427.7% | 21.8% | 339.3% | -0.4% | 0.3% | 19.6% |
| 非鉄金属 | 17.1% | 11.7% | 13.9% | 11.3% | 7.9% | 2.8% | 3.2% | 8.5% |
| 金属製品 | 24.8% | 7.3% | 28.5% | 11.1% | 24.2% | -2.8% | -6.2% | 0.5% |
| 機械 | 38.8% | 10.1% | 41.8% | 12.9% | 33.5% | -2.1% | -4.5% | 4.0% |
| 電気機器 | 99.8% | 18.3% | 102.0% | 18.9% | 88.2% | -1.1% | -1.6% | 6.2% |
| 輸送用機器 | 58.0% | 12.6% | 61.8% | 12.6% | 39.1% | -2.4% | -2.4% | 13.6% |
| 精密機器 | 27.1% | 17.6% | 30.9% | 17.9% | 22.4% | -2.9% | -3.1% | 3.8% |
| その他製品 | 37.9% | 32.7% | 64.0% | 11.2% | 55.7% | -15.9% | 0.3% | -11.5% |
| 電気・ガス業 | 87.3% | 579.8% | 80.6% | 481.7% | 84.5% | 34.7% | -17.9% | 18.1% |
| 陸運業 | 4.9% | 4.3% | 7.0% | 3.5% | 2.3% | -2.0% | -1.3% | 2.5% |
| 海運業 | 1115.5% | 33.6% | 1145.3% | 36.1% | 1115.5% | -2.9% | -4.6% | 0.0% |
| 空運業 | -2.6% | 13.3% | -5.2% | 15.9% | 3.9% | 2.8% | 0.5% | -6.3% |
| 倉庫・運輸関連業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 情報・通信業 | 13.3% | -2.3% | 14.2% | 3.1% | 12.6% | -0.8% | -6.0% | 0.7% |
| 卸売業 | 22.2% | 3.8% | 17.1% | 3.8% | 11.9% | 4.3% | 4.3% | 9.2% |
| 小売業 | 10.0% | 5.9% | 11.4% | 6.0% | 9.3% | -1.3% | -1.5% | 0.6% |
| 銀行業 | 0.8% | 2.4% | 2.0% | -0.5% | -4.8% | -1.2% | 1.7% | 5.8% |
| 証券、商品先物取引業 | 53.5% | 4.3% | 64.6% | -6.1% | 36.7% | -6.7% | 3.6% | 12.3% |
| 保険業 | 15.1% | 11.9% | 13.3% | 3.5% | 11.9% | 1.6% | 9.8% | 2.9% |
| その他金融業 | 13.2% | 3.3% | 22.9% | 9.5% | 21.9% | -7.9% | -13.1% | -7.2% |
| 不動産業 | 15.6% | 5.6% | 15.4% | 5.9% | 12.5% | 0.2% | 0.0% | 2.8% |
| サービス業 | 9.0% | 5.2% | 9.6% | 4.9% | 2.9% | -0.5% | -0.2% | 6.0% |

注: QUICKコンセンサス(8月30日時点)はNIKKO250と同一ユニバースで集計。乖離率は(SMBC日興証券の予想値-QUICKコンセンサスの予想値または会社予想値)÷QUICKコンセンサス予想または会社予想の絶対値

出所: 会社資料、QUICK、SMBC日興証券予想

図表14: NIKKO250 主要バリュエーション指標

| 区分 | PER (倍) | | | | PBR (倍) | | ROE | | | |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 今回予想 | | 前回予想 | | 今回 (実績) | 前回 (実績) | 今回予想 | | 前回予想 | |
| | 13年度 (予想) | 14年度 (予想) | 13年度 (予想) | 14年度 (予想) | | | 13年度 (予想) | 14年度 (予想) | 13年度 (予想) | 14年度 (予想) |
| NIKKO250 | 14.6 | 13.1 | 16.2 | 13.9 | 1.27 | 1.35 | 8.7% | 9.7% | 8.4% | 9.7% |
| 除く金融 | 15.4 | 13.5 | 16.9 | 14.2 | 1.40 | 1.49 | 9.1% | 10.3% | 8.8% | 10.5% |
| 除く金融、電気・ガス | 14.7 | 13.4 | 15.6 | 13.9 | 1.42 | 1.52 | 9.7% | 10.7% | 9.7% | 10.9% |
| 製造業 | 15.1 | 13.3 | 16.4 | 14.4 | 1.43 | 1.56 | 9.5% | 10.7% | 9.5% | 10.9% |
| 非製造業 | 15.9 | 13.9 | 17.8 | 13.8 | 1.35 | 1.38 | 8.5% | 9.7% | 7.8% | 10.0% |
| 除く電気・ガス | 13.9 | 13.5 | 14.3 | 13.1 | 1.41 | 1.43 | 10.1% | 10.5% | 10.0% | 11.0% |
| 水産・農林業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 鉱業 | 11.2 | 11.2 | 11.0 | 11.0 | 0.64 | 0.64 | 5.7% | 5.7% | 5.8% | 5.8% |
| 建設業 | 16.4 | 14.0 | 16.4 | 14.7 | 1.45 | 1.46 | 8.9% | 10.4% | 8.9% | 9.9% |
| 食料品 | 16.8 | 16.8 | 17.8 | 18.0 | 2.00 | 2.17 | 11.9% | 11.9% | 12.2% | 12.1% |
| 繊維製品 | 17.2 | 13.2 | 18.6 | 14.8 | 1.16 | 1.38 | 6.7% | 8.8% | 7.4% | 9.3% |
| パルプ・紙 | 12.0 | 9.2 | 17.3 | 14.7 | 0.79 | 0.75 | 6.6% | 8.5% | 4.4% | 5.1% |
| 化学 | 16.2 | 14.1 | 18.1 | 15.7 | 1.29 | 1.44 | 8.0% | 9.1% | 7.9% | 9.2% |
| 医薬品 | 20.9 | 20.0 | 21.6 | 20.6 | 1.57 | 1.64 | 7.5% | 7.8% | 7.6% | 8.0% |
| 石油・石炭製品 | 7.3 | 7.6 | 8.6 | 7.8 | 0.71 | 0.74 | 9.8% | 9.4% | 8.5% | 9.5% |
| ゴム製品 | 10.4 | 9.4 | 11.1 | 10.0 | 1.59 | 1.78 | 15.3% | 16.8% | 16.0% | 17.8% |
| ガラス・土石製品 | 20.4 | 17.5 | 18.2 | 18.2 | 1.07 | 1.12 | 5.2% | 6.1% | 6.1% | 6.2% |
| 鉄鋼 | 12.4 | 10.5 | 12.8 | 10.5 | 1.03 | 0.98 | 8.3% | 9.8% | 7.7% | 9.3% |
| 非鉄金属 | 11.8 | 10.4 | 11.0 | 9.8 | 0.99 | 0.97 | 8.4% | 9.5% | 8.8% | 9.9% |
| 金属製品 | 16.5 | 15.9 | 20.2 | 19.5 | 1.28 | 1.64 | 7.8% | 8.1% | 8.1% | 8.4% |
| 機械 | 16.6 | 15.4 | 16.7 | 15.0 | 1.61 | 1.81 | 9.7% | 10.4% | 10.8% | 12.0% |
| 電気機器 | 19.4 | 15.5 | 21.2 | 16.4 | 1.46 | 1.62 | 7.5% | 9.4% | 7.6% | 9.8% |
| 輸送用機器 | 11.8 | 10.5 | 13.4 | 12.0 | 1.44 | 1.60 | 12.2% | 13.7% | 12.0% | 13.3% |
| 精密機器 | 19.6 | 17.1 | 21.1 | 19.0 | 2.14 | 2.51 | 10.9% | 12.5% | 11.9% | 13.2% |
| その他製品 | 31.1 | 23.3 | 26.9 | 20.3 | 0.98 | 0.92 | 3.2% | 4.2% | 3.4% | 4.5% |
| 電気・ガス業 | -35.7 | 20.2 | -14.1 | 30.9 | 0.89 | 1.02 | -2.5% | 4.4% | -7.3% | 3.3% |
| 陸運業 | 16.1 | 15.7 | 16.6 | 16.0 | 1.50 | 1.56 | 9.3% | 9.6% | 9.4% | 9.7% |
| 海運業 | 11.8 | 9.1 | 19.0 | 10.1 | 0.75 | 0.76 | 6.4% | 8.3% | 4.0% | 7.5% |
| 空運業 | 16.4 | 14.1 | 17.4 | 15.0 | 0.94 | 0.98 | 5.8% | 6.7% | 5.6% | 6.5% |
| 倉庫・運輸関連業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 情報・通信業 | 13.4 | 13.9 | 14.8 | 13.0 | 1.49 | 1.46 | 11.1% | 10.8% | 9.9% | 11.3% |
| 卸売業 | 6.9 | 6.5 | 7.0 | 6.4 | 0.84 | 0.90 | 12.1% | 12.8% | 12.8% | 14.0% |
| 小売業 | 19.7 | 19.1 | 20.6 | 19.6 | 1.85 | 1.95 | 9.4% | 9.7% | 9.5% | 10.0% |
| 銀行業 | 10.3 | 10.2 | 11.3 | 10.9 | 0.78 | 0.79 | 7.6% | 7.7% | 7.0% | 7.3% |
| 証券、商品先物取引業 | 11.8 | 11.3 | 20.5 | 19.1 | 1.21 | 1.41 | 10.3% | 10.7% | 6.9% | 7.4% |
| 保険業 | 14.6 | 14.0 | 17.8 | 16.2 | 0.89 | 0.91 | 6.1% | 6.3% | 5.1% | 5.6% |
| その他金融業 | 11.8 | 11.0 | 13.4 | 12.3 | 1.03 | 1.15 | 8.7% | 9.3% | 8.6% | 9.3% |
| 不動産業 | 38.0 | 35.0 | 35.8 | 32.9 | 2.55 | 2.46 | 6.7% | 7.3% | 6.9% | 7.5% |
| サービス業 | 21.6 | 20.2 | 19.3 | 18.2 | 2.59 | 2.48 | 12.0% | 12.8% | 12.9% | 13.7% |

注: 前回は2013年6月4日発表

出所: SMBC日興証券予想

NIKKO250 について

定義

業績予想を集計するにあたり、ユニバースとして代表的な大型株を選定することを考えた。

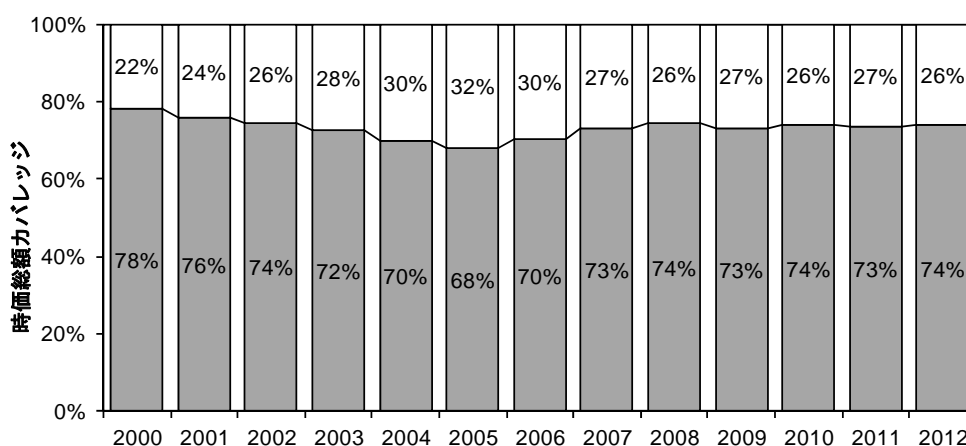
全上場銘柄について、2012年1年間の日次平均時価総額を計算し、上位250銘柄を選定した。

特徴

時価総額で全銘柄の7割程度を安定的にカバーしており、業種別に見ても広くカバーされている。

NIKKO250銘柄選定のルール(1年間の日次平均時価総額上位250銘柄)に従って2000年以降のNIKKO250銘柄のカバレッジを各年末で計算した。結果、NIKKO250銘柄で全銘柄の時価総額のうち、70~80%程度を安定的にカバーできることが確認された。

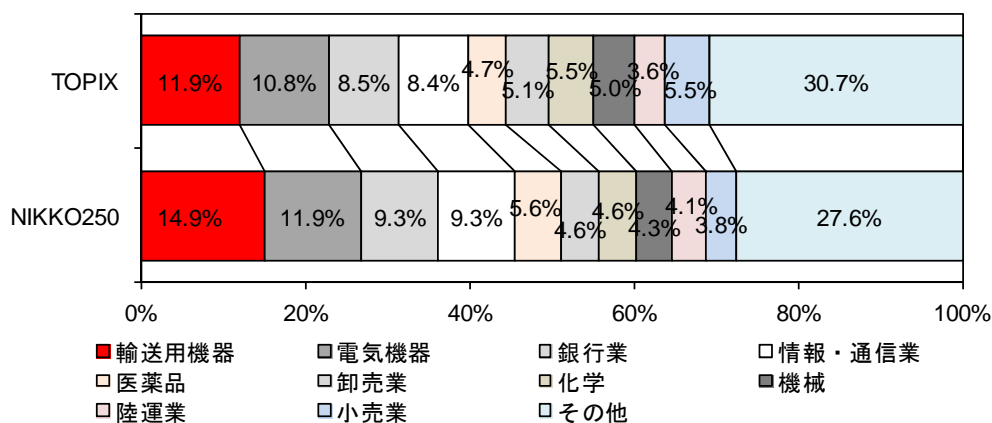
図表15: NIKKO250の時価総額カバレッジ



注: 全上場銘柄の時価総額に対するNIKKO250構成銘柄の比率を示す

出所: SMBC日興証券

図表16: NIKKO250の業種別時価総額構成比



出所: SMBC日興証券

補 足

【アナリストによる証明】

SMBC日興証券株式会社(以下「弊社」といいます)が発行する本調査レポートの表紙に記載されたアナリストは、本調査レポートで表明されている見解が調査対象会社やその証券に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。また、当該アナリストは、過去、現在、将来にわたり、本調査レポートで特定の見解を表明することに対して直接的または間接的に報酬を一切受領していないこと、また、受領する予定もないことをここに証明します。

【重要な開示情報】

1. 弊社は、本調査レポートの対象会社と親会社、子会社、関連会社または関係会社の関係にあります: 該当なし
2. 弊社の役員は、本調査レポートの対象会社の役員を兼任しています: 該当なし
3. 弊社、SMBC Nikko Securities America, Inc(以下「SI社」といいます)およびその関連会社等は、本調査レポートの対象会社の発行済み普通株式等総数の1%以上を保有しています: 東レ、住友化学、三井化学、ダイセル、沢井製薬、住友重機械工業、椿本チエイン、オムロン、川崎重工業
4. 弊社、SI社およびその関連会社等は、本調査レポートの対象会社の有価証券の募集または売出し等の際し、過去12ヵ月間に主幹事会社または共同主幹事会社を務めました: 東レ、住友化学、三井化学、日産自動車
5. 弊社、SI社およびその関連会社等は、本調査レポートの対象会社から投資銀行業務の対価として過去12ヵ月以内に報酬を受領しています: 東レ、住友化学、ダイセル、田辺三菱製薬、住友重機械工業、オムロン、川崎重工業、日産自動車、日本ユニシス、テレビ朝日
6. 弊社、SI社およびその関連会社等は、本調査レポートの対象会社から投資銀行業務の対価として今後3ヵ月以内に報酬を受領することを見込んでいるか、もしくは得ようとするを予定しています: 三井化学、ダイセル、日産自動車、テレビ朝日
7. 弊社およびSI社は、本調査レポートの対象会社から過去12ヵ月以内に投資銀行業務以外の業務に係る報酬を受領しています: 東レ、東ソー、信越化学工業、積水化学工業、田辺三菱製薬、沢井製薬、コスモ石油、住友重機械工業、オムロン、TDK、川崎重工業、日産自動車、日野自動車、日本ユニシス、テレビ朝日
8. 弊社、SI社およびその関連会社等は、本調査レポートの対象会社と投資銀行業務において過去12ヵ月間に顧客関係にあったか、もしくは現在顧客関係にあります: 東レ、住友化学、ダイセル、田辺三菱製薬、住友重機械工業、オムロン、川崎重工業、日産自動車、日本ユニシス、テレビ朝日
9. 弊社およびSI社は、本調査レポートの対象会社と投資銀行業務以外の証券業務において過去12ヵ月間に顧客関係にあったか、もしくは現在顧客関係にあります: 信越化学工業、積水化学工業、田辺三菱製薬、沢井製薬、コスモ石油、住友重機械工業、オムロン、TDK、川崎重工業、日産自動車、日野自動車、テレビ朝日
10. 弊社およびSI社は、本調査レポートの対象会社と証券業務以外の業務において過去12ヵ月間に顧客関係にあったか、もしくは現在顧客関係にあります: 東レ、東ソー、積水化学工業、沢井製薬、コスモ石油、オムロン、TDK、日産自動車、日本ユニシス
11. 弊社およびSI社は、株式のマーケットメイク業務を行っていません。
12. 本調査レポートの表紙に記載されたアナリストは、本調査レポートの対象会社の役員、顧問に就任しています: 該当なし
13. 本調査レポートの表紙に記載されたアナリストの家族は、本調査レポートの対象会社の役員、顧問に就任しています: 該当なし
14. 本調査レポートの表紙に記載されたアナリストまたはその家族は、本調査レポートの対象会社の有価証券(普通株式、社債、転換社債型新株予約権付社債など)を保有しています: 該当なし

目標株価は、弊社のアナリストが今後6~12ヵ月の期間に達すると予想している株価水準です。

各銘柄には当該会社を含むアナリストまたはそのチームがカバーする業種における相対的な投資評価が付されています。

投資評価の定義は、以下の通りで、対象期間は今後6~12ヵ月です。

- 1(アウトパフォーム): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値を上回ると判断する場合。
 - 2(中立): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値と同程度と判断する場合。
 - 3(アンダーパフォーム): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値を下回ると判断する場合。
- NR: 投資評価を実施しない場合。
RS: 一時的に投資評価を停止する場合。

また、本調査レポートの業種分類において、中小型株に分類された銘柄の投資評価の定義は、以下の通りで、対象期間は今後6~12ヵ月です。市場平均は東証株価指数(TOPIX)を基準としています。

- A(アウトパフォーム): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、市場平均を上回ると判断する場合。
 - B(中立): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、市場平均と同程度と判断する場合。
 - C(アンダーパフォーム): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、市場平均を下回ると判断する場合。
- NR: 投資評価を実施しない場合。
RS: 一時的に投資評価を停止する場合。

業種格付けの定義は、以下の通りで、対象期間は今後6~12ヵ月です。日本については市場平均は東証株価指数(TOPIX)を基準としています。

- 強気: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均を上回ると判断する場合。
- 中立: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均と同程度と判断する場合。
- 弱気: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均を下回ると判断する場合。

【投資評価の分布】

弊社がカバーしている全銘柄の投資評価の分布状況は(1)の通り、また、投資評価ごとに弊社、SI社およびその関連会社等が投資銀行業務を過去12ヵ月以内に提供した会社の分布状況は(2)の通りです。(2013年09月02日現在)

| | 1/A/Buy | 2/B/ Hold | 3/C/Sell | その他 |
|---------------|---------|-----------|----------|-----|
| (1) 全調査対象銘柄 | 33% | 52% | 13% | 3% |
| (2) 投資銀行部門の顧客 | 42% | 37% | 35% | 36% |

※弊社の投資評価である1(アウトパフォーム)、2(中立)、3(アンダーパフォーム)およびA(アウトパフォーム)、B(中立)、C(アンダーパフォーム)は、FINRAの開示規制に基づくBuy、Hold、Sellにそれぞれ相当するものとして分類しています。ただし、弊社の投資評価(中小型株を除く)は、上記で定義されているとおり、当該会社を含むアナリストまたはそのチームがカバーする業種における相対的な投資評価です。また中小型株はTOPIXを基準とした評価です。FINRA規制上のBuy、Hold、Sellと同一ではありません。

アナリストの報酬は、投資銀行業務収益を含む弊社全体の収益に基づき支払われています。

本調査レポートで言及された会社

| 会社名 | コード | 株価(円) | 投資評価 | 目標株価(円) | セクター | 業種格付け |
|---------|------|--------|------|---------|----------------|-------|
| 東レ | 3402 | 604 | 1 | 750 | 化学・繊維 | 中立 |
| 住友化学 | 4005 | 358 | 1 | 440 | 化学・繊維 | 中立 |
| 東ソー | 4042 | 362 | 1 | 450 | 化学・繊維 | 中立 |
| 信越化学工業 | 4063 | 5,930 | 1 | 8,000 | 化学・繊維 | 中立 |
| 三井化学 | 4183 | 265 | 1 | 350 | 化学・繊維 | 中立 |
| ダイセル | 4202 | 867 | 1 | 980 | 化学・繊維 | 中立 |
| 積水化学工業 | 4204 | 916 | 1 | 1,130 | 化学・繊維 | 中立 |
| 田辺三菱製薬 | 4508 | 1,359 | 1 | 1,700 | 医薬品 | 中立 |
| 沢井製薬 | 4555 | 12,870 | 1 | 16,000 | 医薬品 | 中立 |
| コスモ石油 | 5007 | 198 | 1 | 300 | 石油 | 中立 |
| 住友重機械工業 | 6302 | 447 | 1 | 520 | 機械・造船・プラント | 強気 |
| 椿本チエイン | 6371 | 661 | 1 | 750 | 機械・造船・プラント | 強気 |
| 日本精工 | 6471 | 928 | 1 | 1,100 | 機械・造船・プラント | 強気 |
| 日本電産 | 6594 | 7,440 | 1 | 11,000 | 電子部品 | 中立 |
| オムロン | 6645 | 3,130 | 1 | 4,200 | 電子部品 | 中立 |
| TDK | 6762 | 3,595 | 1 | 4,500 | 電子部品 | 中立 |
| 川崎重工業 | 7012 | 351 | 1 | 500 | 機械・造船・プラント | 強気 |
| 日産自動車 | 7201 | 981 | 1 | 1,350 | 自動車 | 強気 |
| いすゞ自動車 | 7202 | 614 | 1 | 1,000 | 自動車 | 強気 |
| 日野自動車 | 7205 | 1,274 | 1 | 2,000 | 自動車 | 強気 |
| 日本ユニシス | 8056 | 818 | 1 | 1,100 | ビジネスソフト・ITサービス | 強気 |
| テレビ朝日 | 9409 | 2,120 | 1 | 3,050 | メディア | 中立 |

※データは2013年9月2日現在

株価チャートと投資評価の推移については以下のリンクをご覧ください。

<https://researchdirect.smbcnikko.co.jp/disclosure/disclosure.php>

その他の重要な開示情報については、以下の宛先、またはお取引部店までお問い合わせください。

〒100-6519 東京都千代田区丸の内1-5-1 SMBC日興証券株式会社 株式調査部

テクニカルレポートにおける個別会社の評価及び株価予想は、過去の株価パフォーマンスやポジション分析などテクニカル分析の手法に基づくもので、当該会社のファンダメンタルズ分析に基づくものではありません。したがって、テクニカル分析に基づく個別会社の評価及び株価予想は、当該会社の調査を担当する弊社のセクターアナリストがファンダメンタルズ分析に基づいて行う評価ならびに同分析から算出する目標株価とは一致しない場合があります。

【免責事項】

本調査レポートは証券その他の投資対象の売買の勧誘ではなく、弊社が情報の提供を目的に作成したものです。本調査レポートは、弊社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成していますが、これらの情報が完全、正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本調査レポートに記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。かかる価格、数値等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいませよう願いたします。本調査レポートは将来の結果をお約束するものではありませんし、本調査レポートにある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本調査レポートにある情報の使用による結果について、弊社及び弊社の関連会社が責任を負うものではありません。本調査レポートは、本調査レポートを受領される特定のお客様の財務状況、ニーズ又は投資目的を考慮して作成されているものではありません。本調査レポートはお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資に関する最終決定は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

弊社及び弊社の関連会社のリサーチ部門以外の部門が本調査レポートで推奨されている投資や見解と整合しない又は矛盾するコメントを顧客又は自己勘定部門に対して行う場合があります。弊社及び弊社の関連会社はかかるコメントを参考に投資決定を行うことがあります。弊社並びに弊

社の関連会社及びこれらの役職員は、本調査レポートで言及されている証券、その派生商品又は本調査レポートの対象会社の別の証券の売買を行う可能性があります。

本調査レポートは、弊社又は弊社の関連会社から配布しています。本調査レポートに含まれる情報は、提供されましたお客様限りでご使用ください。本調査レポートは弊社の著作物です。本調査レポートのいかなる部分についても電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。本調査レポートに関するお問い合わせは、弊社の営業担当者までお願いいたします。追加情報をご希望の場合にはご連絡ください。

本調査レポートに記載された会社名、商品名またはサービス名等は、弊社または各社の商標または登録商標です。

【金融商品取引法第37条(広告等の規制)に関する留意事項】

[手数料等について]

本調査レポートの記載の内容に従ってお取引をされる場合、各商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。例えば、店舗における日本国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満株式を除く)の場合は約定代金に対して最大1.2075%(ただし、最低手数料5,250円)の委託手数料をお支払いいただきます。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された各種手数料等(直接的費用として、最大4.2%の申込手数料、最大4.5%の換金手数料又は信託財産留保額、間接的費用として、最大年率5.61%の信託報酬(又は運用管理費用)及びその他の費用等)をお支払いいただきます。債券を募集、売出し等又は相対取引により購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間で交換する際には外国為替市場の動向に応じて弊社が決定した為替レートによるものとします。上記手数料等のうち、消費税が課せられるものについては、消費税分を含む料率又は金額を記載しております。

[リスク等について]

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、または元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、信用取引またはデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等」といいます)を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額(以下「委託保証金等の額」といいます)を上回る場合があるととも、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。また、店頭デリバティブ取引については、弊社が表示する金融商品の売付けの価格と買付けの価格に差がある場合があります。資産担保証券については、利金、配当または償還金等の額が、一定の資産の状況の変化によって影響を受ける場合があります。これによって、中途売却、償還時点において、損失を被ることがあります。

上記の手数料等およびリスク等は商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料等をよくお読みください。なお、目論見書等のお問い合わせは弊社各店舗までお願いいたします。

[弊社の商号]

SMBC日興証券株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号)

[弊社の加入協会]

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

国別・地域別の開示事項

[米国]

本調査レポートはFINRAに登録されているSMBC Nikko Securities America, Inc(以下「SI社」といいます)の米国外関連会社である弊社(日本の証券会社)のアナリストが作成したものです。レポートに関して主な責任を負う弊社の役職員である米国外のアナリスト名は本調査レポートの表紙に記載されています。本調査レポートの作成に部分的、全体的に関わったアナリストは米国を拠点としておらず、FINRAには登録していません。本調査レポートを作成した米国外アナリストは会員会社に所属しないため、NASD Rule 2711の対象会社とのコミュニケーション、パブリックアピアル、アナリスト本人の売買口座の規制に該当しない場合があります。

本調査レポートは米国の1934年証券取引所法(Securities Exchange Act of 1934)ルール15a-6に規定される主要機関投資家(Major U.S. Institutional Investors)向けの配信を想定しています。本調査レポートを受領した投資家は当該レポートを第三者に転送、譲渡しないことに合意したものとみなされます。本調査レポートで言及された有価証券に関する取引を希望される米国投資家はSI社までお問い合わせください。

[カナダ]

本調査レポートは証券売買の勧誘をするものではありません。本調査レポートは証券の一般的な利点とリスクについて書かれているのみで、特定のお客様の要望や状況に合わせたものではありません。本調査レポートは特定の有価証券、サービス、商品の購入を推奨するものではないことをご承知ください。

[香港]

本調査レポートはSMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limited(以下「Nikko Hong Kong」といいます)または弊社により配布可能ですが、香港における配布はすべてNikko Hong Kongにより行われます。Nikko Hong KongはSecurities and Futures Commissionにより認可され規制を受けています(C.E. Number ACO507)。香港では、本調査レポートはSecurities and Futures Ordinance (Chapter 571 of the Laws of Hong Kong)に定める専門投資家に対してのみ配布されることを目的としています。

[中国]

本調査レポートは、Chinese Securities and Regulatory Commissionの免許や承認を受けて配布されるものではありません。本調査レポートは、中華人民共和国在住の投資家に直接、間接を問わず配布されることを目的としていません。ただし、適用法・規則に従い、一定の中華人民共和国在住の投資家には、要望により本調査レポートを送付いたします。

中国の投資家が対外投資を行う際には、中国の外国為替関連規制における届出・認可手続きと対外投資に関する認可手続きの対象となる場合があります。

[台湾]

本調査レポートは、お客様の要望に基づき弊社が配布いたします。弊社は、台湾で認可された金融機関ではありません。台湾以外からの本調査レポートの配布は、行政院金融監督管理委員会(Financial Supervisory Commission)の認可・承認を得たものではありません。本調査レポートまたは本調査レポートに含まれる情報のいずれも、有価証券の取得、売却、募集、引受けに関する取引契約の締結や、その勧誘を目的としたものではありません。台湾の投資家が対外投資を行う場合は、台湾当局の外国為替規制や対外投資に関する認可手続きの対象となる場合があります。

[シンガポール]

本調査レポートまたは本調査レポートに含まれる情報のいずれも、有価証券の取得、売却、募集の申込み、引受けに関する取引契約の締結またはその申込みの勧誘を目的としたものではありません。本調査レポートは、Financial Advisors Act, Cap110で規定される機関投資家、適格投資家、専門投資家限定としシンガポール国内においてSMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.によってのみ配布可能であり、受領者限りで使用されるものとシンガポール国内で一般に頒布されることを目的としていません。本調査レポートは、いかなる形式であれ複製することはできません。本調査レポートを受領したお客様は自身が機関投資家、適格投資家、専門投資家であることおよび前述の制限事項に拘束されることに同意したことになります。本調査レポートに起因する事項及び本調査レポートの情報に関するお問合せはSMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.までお願いします。SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.の適切な担当者が指示されます。

[オーストラリア]

本調査レポートは、オーストラリアにおいてはCorporations Act (2001)(Cth)のセクション761Aならびに761Gに規定された法人顧客に対してのみ配布されるもので、Corporations Act (2001)(Cth)のセクション761Aならびに761Gに規定されたリテール顧客による投資判断の際に使用されるべきものではありません。

[マレーシア]

弊社は、マレーシアの資本市場およびサービス法(Capital Markets and Services Act 2007)による認可を受けておりません。本調査レポートは、マレーシア国外から弊社が作成・発行し、お客様の要望に基づき弊社が交付いたします。本調査レポートは、マレーシアにおいて配布することを目的としたものではなく、有価証券の売上の推奨を構成せず、本調査レポート及びその内容はマレーシアにおける有価証券の取得、買付けの申込み又はその勧誘を構成せず、そのようなものとして解釈されてはなりません。

[ブルネイ]

本調査レポートは、宛先となっている特定の団体のみを配布対象とします。本調査レポート及びこれらに含まれる情報は、いかなる者に対しても、有価証券の取得、売却、購入又は引受けのための目的とする契約の締結若しくは締結の申込みを勧誘し又はその締結若しくは締結の申込みを誘引し又は誘引しようとする目的を有するものではありません。本調査レポートは、ブルネイ国内では宛先となっている特定の団体に対してのみ配布されることが可能であり、ブルネイ国内で一般公衆その他に回付されることは許されません。いかなる形式であれ複製することはできません。

[EU、中東およびアフリカ]

本調査レポートは、表紙に氏名の記載がある弊社所属のアナリストによって作成されたものです。弊社は、日本証券業協会の認可・規制を受けています。本調査レポートや第三者から提供された付属資料は、SMBC Nikko Capital Markets Limited(以下「CM社」といいます)がEMEA内で配布します。執筆時点の筆者の見解が含まれますが、CM社の見解とは必ずしも一致しません。本調査レポートで示された見解は、予告なく変更されることがあります。本調査レポートは情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券、投資戦略または金融商品に関する投資助言や推奨を目的としたものではありません。本調査レポートに含まれる情報は、弊社が信頼できると判断した情報源から入手したのですが、これらの情報が正確であるとの保証はいたしかねます。特定の有価証券ならびにその発行体に関する情報は、情報の提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買を推奨するものではありません。CM社は、本調査レポート内で言及された有価証券を保有している可能性があります。その場合でも当該有価証券の保有を継続することを表明するものではありません。過去のパフォーマンスは必ずしも将来の成果を約束するものではありません。SMBC Nikko Capital Markets Limited(所在地: One New Change, London EC4M 9AF, 電話番号: +44 (0)20 3527 7000)は、金融行動監視機構(Financial Conduct Authority, 所在地: 25 The North Colonnade, Canary Wharf, London E14 5HS)の認可を受け、監督下にあります。(No.02418137)

弊社の利益相反ポリシーについては以下のリンクをご参照ください。 <https://researchdirect.smbcnikko.co.jp/pdf/coidisclosure.pdf>

アラブ首長国連邦: 本調査レポートは、アラブ首長国連邦(the Dubai International Financial Centreを含む)における有価証券や金融商品の発行や販売あるいは取得の申込みの勧誘を構成するものではなく、そのようなものとして解釈されてはなりません。加えて、本調査レポートにかかる法人や有価証券がthe UAE Central Bank, Emirates Securities and Commodities Authority, Dubai Financial Services AuthorityまたはUAEの他の認可当局や政府機関の承認、認可あるいは登録を受けていないことをお客様が了解されていることを前提に本調査レポートは利用可能とされており、本調査レポートの内容はthe UAE Central BankまたはDubai Financial Services Authorityの認可も登録も受けておりません。

[スイス]

本調査レポートは以下に該当するものではありません: (1) Swiss Federal Code of Obligationsの652a条または1156条で規定される目論見書、(2) Swiss Federal Act on Collective Investment Schemes(CISA)の5条で規定される簡易目論見書、(3) CISAの120条またはスイス証券取引所(SIX

Swiss Exchange Ltd)の上場規程に規定される目論見書。

本調査レポートは、言及される有価証券の購入や売却を勧誘するものではなく、勧誘に関連してスイス国内で使用されるものでも、またスイス国内から使用されるものではありません。本調査レポートは、スイス国内での、またはスイス国内からの頒布や公衆縦覧を目的とするものではありません。本調査レポートは少数の機関投資家に配布され、受取人となった投資家は弊社の事前の合意なく本調査レポートの第三者への配布、転送または複製を行うことはできません。